

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」-124- (2面)
- ・全国開拓代表者大会 青年・女性研修会開催決定 (3面)
- ・郷土館で戦後開拓の歴史展示 (青森) (4面)
- ・高温でトマト黄化葉巻病リスク増 (5面)
- ・不快指数観察で暑さ対策-乳用牛暑熱対策セミナー- (6面)
- ・23年畜産統計-肉用牛飼養頭数増加- (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒102-0093 東京都千代田区平河町1-2-10
 TEL 03-6268-9995
 FAX 03-6268-9996
 ホームページ <https://www.kaitakusya.or.jp>
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

アニマルウェルフェア 国が方針

国際基準に合った飼養管理を

農水省は7月26日、アニマルウェルフェアに関する勧告において、「動物が生きて死ぬ状態に関する新たな指針を公表した。これまで、基本的な考え方については畜産振興課長通知で、また、畜種ごとの飼養管理方法については、(公社)畜産技術協会が民間の自主的な指針を示していたが、新たに、国として指針を示すことになった。

アニマルウェルフェアとは、わが国も加盟している国際獣疫事務局(OIE)の動物衛生の向上を目的とする国際機

関の勧告において、「動物が生きて死ぬ状態に関する新たな指針を公表した。これまで、基本的な考え方については畜産振興課長通知で、また、畜種ごとの飼養管理方法については、(公社)畜産技術協会が民間の自主的な指針を示していたが、新たに、国として指針を示すことになった。

アニマルウェルフェアとは、わが国も加盟している国際獣疫事務局(OIE)の動物衛生の向上を目的とする国際機

関の勧告において、「動物が生きて死ぬ状態に関する新たな指針を公表した。これまで、基本的な考え方については畜産振興課長通知で、また、畜種ごとの飼養管理方法については、(公社)畜産技術協会が民間の自主的な指針を示していたが、新たに、国として指針を示すことになった。

アニマルウェルフェアとは、わが国も加盟している国際獣疫事務局(OIE)の動物衛生の向上を目的とする国際機

関の勧告において、「動物が生きて死ぬ状態に関する新たな指針を公表した。これまで、基本的な考え方については畜産振興課長通知で、また、畜種ごとの飼養管理方法については、(公社)畜産技術協会が民間の自主的な指針を示していたが、新たに、国として指針を示すことになった。

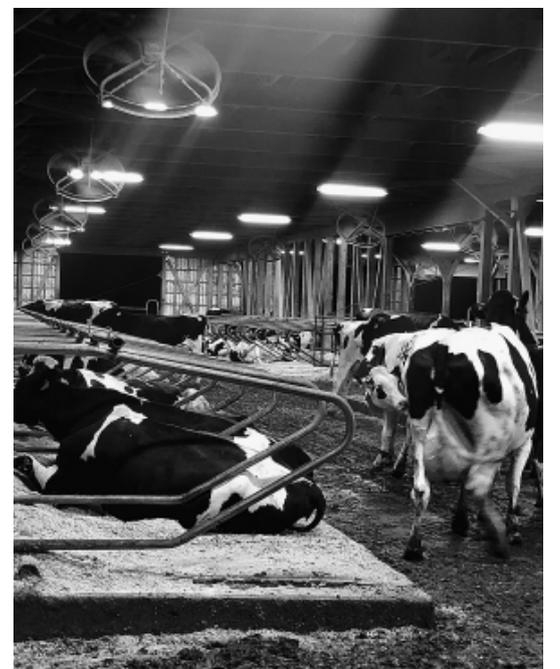
アニマルウェルフェアとは、わが国も加盟している国際獣疫事務局(OIE)の動物衛生の向上を目的とする国際機

関の勧告において、「動物が生きて死ぬ状態に関する新たな指針を公表した。これまで、基本的な考え方については畜産振興課長通知で、また、畜種ごとの飼養管理方法については、(公社)畜産技術協会が民間の自主的な指針を示していたが、新たに、国として指針を示すことになった。

アニマルウェルフェアとは、わが国も加盟している国際獣疫事務局(OIE)の動物衛生の向上を目的とする国際機

関の勧告において、「動物が生きて死ぬ状態に関する新たな指針を公表した。これまで、基本的な考え方については畜産振興課長通知で、また、畜種ごとの飼養管理方法については、(公社)畜産技術協会が民間の自主的な指針を示していたが、新たに、国として指針を示すことになった。

アニマルウェルフェアとは、わが国も加盟している国際獣疫事務局(OIE)の動物衛生の向上を目的とする国際機



ゆったりとしたスペースで自由に運動ができる牛舎 (写真提供: 岩手県前森山集農場)

飼養密度や編成に注意。
 (その他乳用牛に準ずる)

【豚】
 ・去勢、断尾、歯切り等の際、苦痛を可能な限り少なくする方法で行い、必要に応じて獣医師による麻酔等の投与の下で行う。

・発育段階に応じた適切な栄養素、質・量とも

・肉用牛
 ・鼻環の装着後は過度にねじる等不適切な使用はしない。

・脂肪交雑を高めるため、ビタミンAの給与量を制御する場合、「日本飼養標準」等を参照し、栄養の適切な給与に注意。

・牛同士の闘争を防ぎ、定期的な点検・清掃。

・つなぎ飼いで飼われている牛は、つなぐれていない状態で運動が十分できるようにする。

・フリーストール牛舎の場合、少なくとも1頭1床を確保する。

・送風、散水等暑熱対策。

・飼養密度や編成に注意。

・その他乳用牛に準ずる)

主食用等米需要量 10万ト減

生産は戦略作物へのシフトが加速

2023/24年の主食用米等の需給見通し

23年6月末の民間在庫量	A	197 (218)
23年産主食用米等生産量	B	669 (670)
23/24年主食用米等供給量計	C=A+B	866 (888)
23/24年主食用米等需要量	D	681 (691)
24年6月末の民間在庫量	E=C-D	184 (197)

※()内は22/23年の需給実績(速報値) 農水省の資料を基に作成

農水省は7月31日、食料・農業・農村政策審議会食糧部会を開き、「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」の策定について諮問した。23/24の需給見通しなどの基本指針案を示し、了承された。

22/23年(22年7月〜23年6月)の主食用米等需給見通しは、1人当たり消費量が54.8割と、前年より0.5割減と推計している。日本人一人一人の米を食べる量が年々減少している。

一方、22年産の主食用米等の生産量は670万トで、23年産の生産量は669万トと、約1万トの減少とみている。

野村農水大臣は8月1日の会見で、「毎年米の消費が10万トずつ減っていくトレンドは今でもやはり同じで、消費が減っていく分、生産量を換算した形で、農家の皆さんには選択していただいている」と述べた。

水田における作付意向
 同省による都道府県別の水田の作付け意向調査(23年6月末時点)では、前年と比較して主食用米は、減少傾向が24県、前年並み21県、増加傾向2県と見込まれている。増加傾向にあるのは、福島県と栃木県となっている。

一方、戦略作物については、加工用米、新市場開拓用米(輸出用米等)、WCS用米、麦及び大豆において増加傾向とする県が最も多く、特にWCS用米については、4月

新理事に野田頭和義氏

全日本開拓者連盟・全開連

全日本開拓者連盟と全開連は7月19日、それぞれ(青森)を新理事に選任した。これは、山口正雄前理事の退任による。

野田頭和義(61)は、06年に当時のらくろう青森農協理事に就任し、20年にゆうき青森農協代表理事常務に就任している。実家は開拓酪農経営。



野田頭和義新理事

末時点と比較して、増加傾向とする県が33県から19県に減少し、減少傾向とする県が33県から19県に増加。飼料用米に

食料自給率が伸びず

カロリーベース前年と同じ38%

農水省は8月7日、22年度食料自給率及び食料自給力指標を公表した。カロリーベースの食料自給率は、前年度と同じ38%となった。これは、前年豊作だった小麦が平年並みの単収へ減少(作付面積は増加)、魚介類の生産量が減少した一方で、原料の多くを輸入に頼る油脂類の消費減少等による。

食料国産率(飼料自給率を反映しない)についても、前年度と同じ47%だった。飼料自給率については、前年度と同じ26%となった。

政府は30年度に食料自給率をカロリーベースで45%、生産額ベースで75%の目標を掲げている。生産額ベースの食料自給率が現状との差は大きい。

アンケート募集

「開拓情報」

前月号の8面で募集しました「開拓情報」のアンケートについて、今月も引き続き募集いたします。左のQRコードから回答をお願いします。

今後、開拓関係の方々にとってより有益な情報紙にしていきたいので、皆様の率直なご意見をお聞かせ下さい。



本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

食料農業 知っておきたい話 第124回 日本の食料安全保障の危機は 米国による「人災」

東京大学教授 鈴木宣弘氏

食料自給率が低下した危機に耐えられるのか、のほ、「食生活が急変したから」、「日本の農業生産力では賄いきれなくなってきたのだから仕方ない」と言われるが、食生活を急変させたのも、農産物関税撤廃を強要して日本の農業生産力を弱体化したのも、米国の政策であることを忘れてはならない。

たたみかける農産物関税削減・撤廃と国内農業保護の削減にさらされ、農業を弱体化し、食生活「改善」の名目で「改変」させられた。戦後の米国の余剰農産物の処分場として、グローバル穀物メジャーなどが利益を得るルールの上に乗せられ、食料自給率を低下させてきた。

米国のもう一つの洗脳政策は、日本の若者をどんどん米国に呼んで市場原理主義経済学を徹底的に教える帰国させ、いわゆる「シカゴボーイズ」(注)を増殖させ、放っておいても米国が儲かるように日本人が自ら動く社会を作ろうとしたことである。

日本側の米国の利害にしっかりと応えるように農産物の関税撤廃をお土産、「いけいけ」として米国に差し出し、その代わり日本は自動車などの輸出で利益を得ているとした。そうすれば経済産業省の方は自分の天井下り先も得られるという側面がある。「食料など金を出せば買えるのだ」という流れが日本の経済政策の主流になった。

もう一つは財務省だ。米国の要請に呼応するかのように、信じられないくらい食料と農業のための予算を減らしている。

「規制撤廃・貿易自由化を徹底すれば、皆が幸せになれる」という「市場原理主義」は、皆を守るルールを破壊し、日米

の政権と結びついた一部のグローバル企業などに利益が集中することに貢献し、日本や多くの途上国で、貧困・格差の拡大と食料自給率の低下を招いた。

米国のもう一つの洗脳政策は、日本の若者をどんどん米国に呼んで市場原理主義経済学を徹底的に教える帰国させ、いわゆる「シカゴボーイズ」(注)を増殖させ、放っておいても米国が儲かるように日本人が自ら動く社会を作ろうとしたことである。

日本側も、米国の利害にしっかりと応えるように農産物の関税撤廃をお土産、「いけいけ」として米国に差し出し、その代わり日本は自動車などの輸出で利益を得ているとした。そうすれば経済産業省の方は自分の天井下り先も得られるという側面がある。「食料など金を出せば買えるのだ」という流れが日本の経済政策の主流になった。

もう一つは財務省だ。米国の要請に呼応するかのように、信じられないくらい食料と農業のための予算を減らしている。



日本の食料自給率がこのように低くなり、食料

「規制撤廃・貿易自由化を徹底すれば、皆が幸せになれる」という「市場原理主義」は、皆を守るルールを破壊し、日米

農水予算は1970年に1兆円を防衛予算の2倍近くあったが、60年経ってもまだ2兆円だ。再生素電買取り制度による22年度の買い取り総額は4・2兆円で、これだけで農水予算の2倍である。安全保障の要は、軍事・食料・エネルギーと米国などでは言うが、なぜ、その中でも一番の要の食料だけがこんなにならないがしろにされたのか。

さらには、欧米に比べて食料・農業・農村への共感が日本人に希薄だとされるが、その主因の一つは、日本の歴史教科書から食料難の経験や農業・農村の重要性に関する記述がほとんど消されていったことにある。こう

武器とコオロギだけでは生き延びられない

そこに、世界的な食料危機が起きた。中国の「爆買い」やウクライナ紛争により、日本の食料と生産資材の輸入途絶のリスクが高まっている。

「お金をせば輸入できなくなるのが当たり前」の感覚が日本人に希薄となり、肥料、飼料、燃料などの暴騰にもかかわらず、農家は赤字にあえぎ、廃業が激増している。国民の命を守るには国内の食料生産を増強する

した一連の流れは、日本農業を当然苦しめる。食料の輸入が増え、自給率が下がり、食料危機に耐えられない構造が形成された。

「セルフ兵糧攻め」のようなことをやっている。本当に「農業消滅」が急速に進み、不測の事態に国民は餓死しかねない。

一方で、増税してでも防衛費は5年で43兆円に増やし、経済制裁の強化とともに、敵地攻撃能力を強化して攻めていく。イナゴの食習慣は古くからあるが、避妊薬にもなるようなコオロギで子ども達を「実験台」にしてはならない。戦後の米国の占領・洗脳政策により、自らを「兵糧攻め」にさらすことになり、戦う前に飢え死にさせられてしまう。戦ってはならないが、今こそ考えなくてはならない。

イナゴの食習慣は古くからあるが、避妊薬にもなるようなコオロギで子ども達を「実験台」にしてはならない。戦後の米国の占領・洗脳政策により、自らを「兵糧攻め」にさらすことになり、戦う前に飢え死にさせられてしまう。戦ってはならないが、今こそ考えなくてはならない。

生乳生産量を下方修正

23年度 生乳・乳製品の需給見通し

Jミルクは7月28日、23年度の生乳・牛乳乳製品供給について、3回目の見通しを発表した。し(5月)から2万5千

「お金をせば輸入できなくなるのが当たり前」の感覚が日本人に希薄となり、肥料、飼料、燃料などの暴騰にもかかわらず、農家は赤字にあえぎ、廃業が激増している。国民の命を守るには国内の食料生産を増強する

牛乳類	生産量(千kl)	前年比(%)	
		学乳	学乳以外
学乳	346	99.6	
学乳以外	2,695	96.2	
小計	3,041	96.6	
加工乳	138	102.3	
成分調整牛乳	230	91.9	
乳飲料	1,006	93.5	
計	4,415	95.8	
はっ酵乳	965	92.9	

(Jミルクの資料から)

23年度の生乳・牛乳乳製品供給について、3回目の見通しを発表した。し(5月)から2万5千

「お金をせば輸入できなくなるのが当たり前」の感覚が日本人に希薄となり、肥料、飼料、燃料などの暴騰にもかかわらず、農家は赤字にあえぎ、廃業が激増している。国民の命を守るには国内の食料生産を増強する

「セルフ兵糧攻め」のようなことをやっている。本当に「農業消滅」が急速に進み、不測の事態に国民は餓死しかねない。

一方で、増税してでも防衛費は5年で43兆円に増やし、経済制裁の強化とともに、敵地攻撃能力を強化して攻めていく。イナゴの食習慣は古くからあるが、避妊薬にもなるようなコオロギで子ども達を「実験台」にしてはならない。戦後の米国の占領・洗脳政策により、自らを「兵糧攻め」にさらすことになり、戦う前に飢え死にさせられてしまう。戦ってはならないが、今こそ考えなくてはならない。

イナゴの食習慣は古くからあるが、避妊薬にもなるようなコオロギで子ども達を「実験台」にしてはならない。戦後の米国の占領・洗脳政策により、自らを「兵糧攻め」にさらすことになり、戦う前に飢え死にさせられてしまう。戦ってはならないが、今こそ考えなくてはならない。

国内チーズ生産量増加続く

高品質チーズ生産体制強化へ

農水省は7月19日、22年度の「チーズの需給表」を公表した。生産量は、国内産ナチュラルチーズは4万6千ト(同1・8%増)と、総消費量は33万6千ト(同1・8%増)と、かなりの減少となった。ナチュラルチーズ輸入(左表)。内訳は、ナチュラルチーズ消費量が同3・5%減、プロセスチーズ消費量が同8・0%減。それでも、チーズ消費量は前年度から1・2%上昇して14・9%との構築が重要となる。

チーズの需給表 (トン、%)

項目	21年度	22年度	22/21比
国産ナチュラルチーズ生産量	45,336	46,162	101.8
プロセスチーズ原料用	21,585	23,281	107.9
プロセスチーズ原料用以外	23,751	22,881	96.3
輸入ナチュラルチーズ総量	276,645	256,902	92.9
プロセスチーズ原料用	88,296	75,192	85.2
プロセスチーズ原料用以外	188,350	181,710	96.5
ナチュラルチーズ消費量	212,101	204,591	96.5
プロセスチーズ消費量	142,409	131,019	92.0
国内生産量	132,956	122,733	92.3
輸入数量	9,453	8,286	87.7
チーズ総消費量	354,510	335,610	94.7
チーズ消費量の国産割合	13.7	14.9	-

(農水省の資料から)

外国資本の土地取得に警戒

農水省は7月18日、22年度の外国法人等による農地・森林取得に関する調査結果を公表した。農地については、愛媛県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県、徳島県、香川県、高松県、岡山県、広島県、山口県、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、計17都道府県で、農地取得件数は前年より1万2千件下方修正された。生乳取引

都道府県	市町村	主体	取得者の住所地	面積(ha)	利用目的
北海道	旭川市	個人	シンガポール	7	資産保有
	北見市	個人	アメリカ合衆国	10	資産保有
	富良野市	法人	シンガポール	4	資産保有
	蘭越町	個人	香港	8	資産保有
神奈川県	二セコ町	法人	英領バージン諸島	0.2	資産保有
	二セコ町	個人	マカオ	0.04	資産保有
	二セコ町	個人	マカオ	0.01	資産保有
	俱知安町	法人	英領バージン諸島	7	ホテル又は旅館の建設
静岡県	赤井川村	個人	フィリピン	0.4	資産保有
	鎌倉市	個人	アラブ首長国連邦	0.1	戸建住宅
新潟県	妙高市	法人	シンガポール	0.03	住宅等建設
	熱海市	個人	中華人民共和国	0.1	不
京都府	宇治田原	個人	中華人民共和国	4	資産保有
	奈良市	個人	中華人民共和国	0.05	不

(農水省の資料から)

実際のお茶畑の風景
(静岡県日本平から)



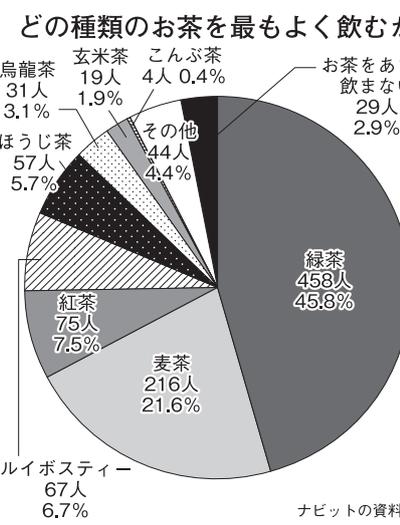
最も飲む種類 「緑茶」約5割

飲み方(ペットボトル・ティーバッグ)が多く

㈱ナビットは6月30日、お茶の消費に関する調査結果を発表した。全国の男女1千人から回答を得たもの。最も多く飲まれている種類は緑茶で、ペットボトル、ティーバッグで飲まれることが多くなっている。「お茶を飲むか」は「よく飲む」が79.2%で最も多く、次いで「たまに飲む」が14.0%で、合わせて93.2%が日常的にお茶を飲んでいる。

「どの種類のお茶を最も飲むか」は「緑茶」が45.8%と最も高かった。また、飲み方では、「ペットボトル」が24.9%、「リラック」が7.9%と高い。お茶の葉が23.6%。お茶の準備が簡単にできる飲み方法の割合が高い傾向にある。

「お茶を飲む一番の理由」は、「習慣だから」が42.0%と最も多く、次いで「味が好きだから」が24.9%、「リラック」が7.9%と高い。お茶の葉が23.6%。お茶の準備が簡単にできる飲み方法の割合が高い傾向にある。



青森県 郷土館で戦後開拓の歴史展示 集乳缶25リットル持ち上げ体験も可能



本紙778号で紹介した、テレビ番組に取り上げられた庄内開拓団が入植した六ヶ所村は、庄内地区と上弥栄地区を中心に開拓が軌道に乗り、一大酪農地帯となった。六ヶ所村立郷土館で22年4〜6月に開催された「郷土を拓いた人々」六ヶ所村の開拓の歴史と写真展」が好評だったことから、六ヶ所村の戦後開拓の展示が常設展示に変わり、現在も展示されている。企画展で紹介された内容と合わせて紹介する。

六ヶ所村の台地は、「軒下まで国有地」といわれるほど多くを御料地(皇室の所有地)・国有地が占めていた。旧陸軍の軍馬を管理する施設や放牧場があり、終戦後は荒地が広がる場所となった。企画展で紹介された「ひげの団長」こと佐藤繁作氏が、戦後に開拓できる土地を探していたところ、六ヶ所村で許可が下りたため、この地の開拓が始まった。引き揚げ者や村内外の二男・三男が入植し、人力・畜力で大変な苦勞をして開墾を進めた。

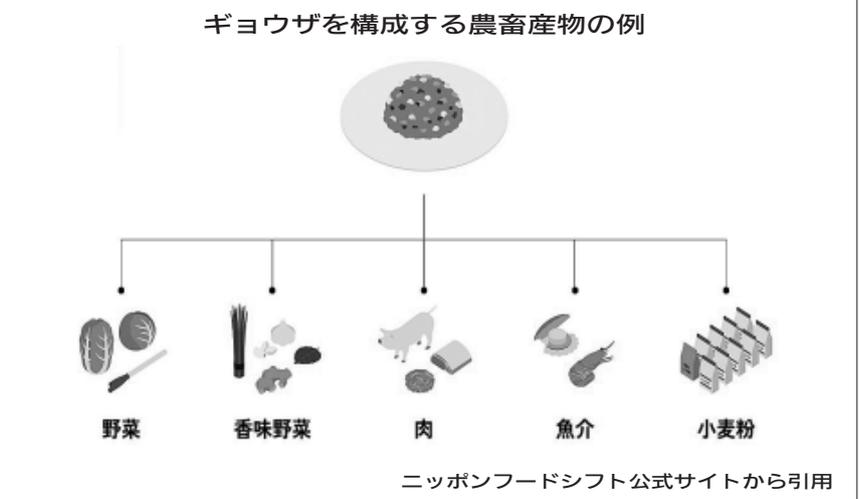
常設展に設けられた戦後開拓のコーナーでは、企画展と同じ「郷土を拓いた人々」というテーマで展示が行われている。展示では、①庄内地区②上弥栄地区③弥栄平地区④千歳地区(豊原地区)千歳地区の双方を含む。

◆大冷害から酪農地帯
六ヶ所村の台地は、「軒下まで国有地」といわれるほど多くを御料地(皇室の所有地)・国有地が占めていた。旧陸軍の軍馬を管理する施設や放牧場があり、終戦後は荒地が広がる場所となった。企画展で紹介された「ひげの団長」こと佐藤繁作氏が、戦後に開拓できる土地を探していたところ、六ヶ所村で許可が下りたため、この地の開拓が始まった。引き揚げ者や村内外の二男・三男が入植し、人力・畜力で大変な苦勞をして開墾を進めた。



常設展を見学する来館者と解説者の様子
写真提供：2枚ともに六ヶ所村立郷土館

⑤国営北部上北機械開墾事業(睦栄地区、豊瀬地区)の5地区の歴史を紹介しており、当時実際に牛乳の運搬に使われていた25リットル集乳缶を持ち上げた体験もできる。



ギョウザから日本を考える

ニッポンフードシフト

日本の農畜産物を応援する農水省のプロジェクト「食から日本を考える。ニッポンフードシフト」で、新たに「餃子から日本を考える」が始まっている。同プロジェクトは、食と農のつながりに着目した運動。日本の食や農について考えるきっかけづくりを行っており、昨年度は「カレーから日本を考える」をテーマに動画配信などにより広報活動を行ってきた。

ギョウザの餡には必ず複数の農畜産物が使われており、使いたい野菜の食材はギョウザに変わると題して行われたラップバトル。

勝敗を審査員が判定する形式で、審査員のうちの1人は同省の職員で、一瞬にして食料自給率を計算することができる。技を持つ大石さんが参加。ラップの歌詞に登場するギョウザの具材の食料自給率を勝敗の基準にして繰り広げる、ユニークなバトルとなった。

同省では今後も「餃子から日本を考える」プロジェクトの様々な活動を計画。一度にたくさん種類の野菜や肉を消費できるギョウザを通じて、国産農畜産物の消費拡大を期待したい。

個人経営体3%減少

23年農業構造動態調査

農水省は6月30日、「23年農業構造動態調査(23年2月1日現在)」の結果を公表した。全国の農業経営体の減少が続く一方で、法人化と大規模化が進んでいる。

年	主業経営体	準主業経営体	副業的経営体	合計
22年	204.7 (21.9%)	126.0 (13.5%)	604.3 (64.6%)	935.0
23年	190.8 (21.5%)	115.7 (13.0%)	582.1 (65.5%)	888.7

注：()内の数値は、個人経営体数に占める割合(%)である。

◆法人化と大規模化が進行
全国の農業経営体数は92万9400経営体で、前年から4.7%減少した。そのうち、団体経営体は4万7000経営体で1.5%増、中でも法人化している経営体は3万3千経営体で2.5%増加した。

◆個人経営体5%減
個人経営体の経営体数は前年から5%減少した。そのうち、副業的経営体の割合が0.9%増加している。

仕事として主に農業に従事した基幹的農業従事者数は116万3500人で、5.1%減少した。

経営耕地規模別でみると、北海道が30ha以上層、都府県が20ha以上層で増加し、北海道・都府県ともにそれ以外の層で減少している。また、販売金額規模別でも、5千万円以上層のみ増加しており、面積・金額ともに大規模化が続いている。

土壌診断の可能性を考える 肥料科学研究所 第1回研究会開催

(公財)肥料科学研究所は7月19日、肥料科学研究所23年度第1回研究会を開催した。研究会は毎年複数回開催しており、その内容は刊行物や同所のホームページで公開されている。

研究会で、(一財)畜産環境整備機構の羽賀清典氏は「家畜排泄物の処理・利用の現状と地下水の硝酸性窒素汚染」と題して講演。現場で土壌診断に携わってきた安西徹郎氏は「土壌診断の役割と課題—土壌診断による施肥削減の可能性」と題し講演を行った。ここでは、安西氏の発表内容を紹介する。

2008年夏、肥料原料価格が高騰し、その対策の1つとして農水省は土壌診断に基づく施肥設計の見直しを挙げた。それ以降、土壌診断に関する技術開発はかなり進められており、施肥削減のツールが整備されてきている。しかし、農業現場では土壌診断を活かしていないケースが見られるという。

安西氏が農家指導関係者を対象にアンケート調査を行ったところ、土壌診

断は農家へ浸透しつつあるが、生産者によって診断結果の理解度が大きく異なっていることが確認された。この背景には、土壌診断の処方箋を農家に納得してもらうまで説明でき、問題があれば現地へ赴いて実際の土づくりや施肥の指導ができる人材が少ないことがあると指摘。また、多くの普及センターで分析能力が弱体化している実態があるが、国(農水省)は、2006年以降その調査を行っておらず、改めて国が調査すべきであるとした。

土壌診断の農業現場での定着に向けて進めていく事項として、前記した普及センターの土壌診断機能の強化、関係機関の連携強化、減肥基準の策定、診断データの継続性、土壌情報の取得・利活用、人材育成などを挙げた。そして、今後は土壌医などの専門家の力を活用すると共に、財政面・人員面での投資が不可欠で、それには国の全面的なバックアップが必要であると安西氏は訴えかけた。

酵素で生分解性プラスチック分解加速 マルチを鋤き込んで分解

生分解性マルチは、栽培終了時に畑に鋤き込むことで、土壌微生物による分解処理ができる。そのため、従来の分解されないプラスチックで問題となっていた、使用後に回収する労力と、土で汚れたプラスチックの処理が不要となる。生分解性マルチは、様々な環境下で多様な野菜の栽培に用いられ、耐久性の改良が進められている。しかし、栽培期間中に壊れにくいように調節された製品は、使いやすい反面、使用後の分解が遅くなる課題があった。

農研機構はこれまでにイネ由来の酵母菌が生分解性プラスチックを分解する酵素を分泌することを発見し、その分解酵素を「PaE」と名付けている。

室内実験で、PaEは生分解性マルチ開発当初の素材である「PBSA」や「PBS」、非結晶のポリ乳酸を分解できることが確認されている。また、最近の生分解性マルチ製品に用いられる分解が遅い素材である「PBAT」の分解も確認された。

ほ場での実証試験では、市販の生分解性マルチ(黒)を2ヵ月展張し、PaEを散布処理した。その結果、翌日にはマルチは薄くなり、目視やミクロレベルでも亀裂が生じ、強度を下げる事ができた(写真)。

生分解性マルチは、使用後速やかに畑の土の中にしっかりと鋤き込むことが推奨されている。そこで、PaE散布

農水省と国交省は8月8日、「下水汚泥資源の肥料利用シンポジウム」を開催した。下水汚泥資源の肥料利用の意義や先進的な取り組み事例などについて広く情報発信を行い、資源活用を広げていくことを目的に共催された。

第一部では、農水省の担当者から国内資源由来肥料の利用を推進するための支援事業や、下水汚泥中の有機物をエネルギー・緑農地利用した割合を示すリサイクル率について、30年に50%を目指す目標を設定したことなどの説明があった。そのほか、実際に取り組

みを行う各自治体が事例を紹介した。ここでは、山形県鶴岡市の取り組みを紹介する。同市では、下水道の整備当初から汚泥の農業利用を調査・検討し、1986(昭和61)年から下水汚泥を肥料化して市内のホームセンターなどで販売を開始。その後、製造施設の老朽化などが原因で生産量を大幅に制限したが、地域住民からは増産の要望が出ているという。

下水汚泥資源の肥料利用シンポ 「循環」がキーワード

高温でトマト黄化葉巻病リスク増 夏場に発病の要因解明

ベゴモウイルスには445もの種類があり、農業生産の脅威となっている。同ウイルスの感染によって発症するトマト黄化葉巻病は、葉が黄色くなり巻くような症状が生じる。症状が進むと、開花しても実がつかなくなる場合が多い。

同病を引き起こすTYLCVは、研究によって抵抗性遺伝子が特定され、ウイルス抵抗性品種の育種が進められてい

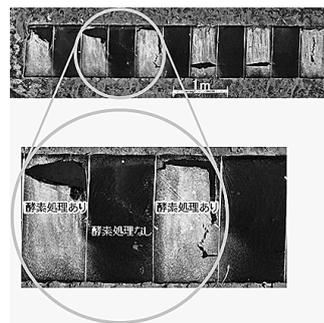
る。しかし、夏場にはなぜか抵抗性品種でも散発的に発病するケースがあり、原因が不明だった。

そこで近畿大学の研究グループは、世界で最も広くベゴモウイルス対策として品種改良に利用されている抵抗性遺伝子「Ty-1」について研究。高温条件下では抵抗性が機能せず崩壊し、黄化葉巻病を発病することを明らかにした。

国内のTYLCVでは、「イスラエル系統」と「マイルド系統」という2種類が分布している。同グループは、高温(昼温35℃、夜温20℃)あるいは常温(昼温25℃、夜温20℃)の条件下で

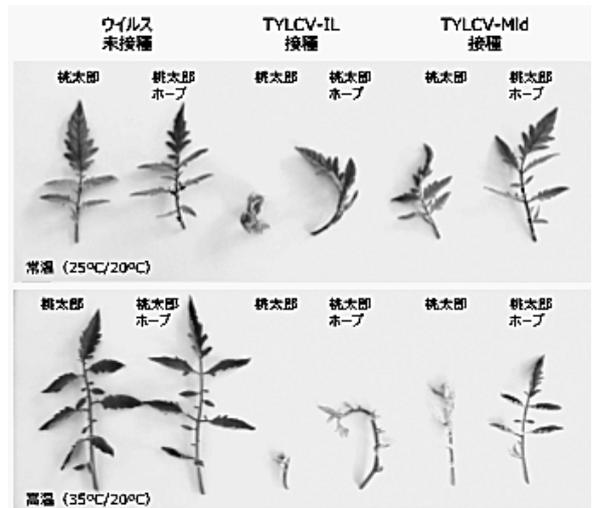
処理を行ったマルチを、翌日に耕うん機で鋤き込んだ後に目視で確認できる断片を回収したところ、PaE散布処理

ほ場での実証試験の様子



農研機構の資料から

抵抗性品種が高温条件下で「イスラエル型」の感染により発病する様子 近畿大学の資料から



トマトのウイルス感受性品種と抵抗性品種を栽培し、両系統のウイルスを接種した。

その結果、高温条件下では抵抗性品種(桃太郎・桃太郎ホープ)でもイスラエル系統の感染により黄化葉巻病を発病することが明らかとなった。マイルド系統の感染の場合は高温下では発病しないことが確認された。

同グループは、今後、先に挙げた2種類のウイルスのうち、イスラエル型にだけ高温下で発病する原因の解明や、高温下での安定的な抵抗性獲得の実現に向けた研究を進める予定としている。

をしなかったフィルムに比べて大型の断片が減り、サイズが小さくなり、総重量は減少した。このことから、マルチがPaE散布処理によって脆くなり、耕うんの過程で壊されることで鋤き込みやすくなることが明らかとなった。

生分解性プラスチックと分解酵素を組み合わせることで、使用者が分解のタイミングを調整することが可能となる。そのため同機構は、農業用資材など野外で用いるプラスチック製品などを土に還す、循環型社会の形成が期待できるとしている。

活用」と題した討論会が開かれた。討論会では、「循環」がキーワードとなった。また、肥料化の過程の透明性や安全性、利用することのメリットなどの情報を発信し、耕種農家や消費者の理解と信頼を得ていく必要があるという意見が複数あがった。農水省の担当者は、エシカル消費(人や社会、地球環境や地域に配慮した消費のこと)や環境に優しい農業は、みどりの食料システム戦略の考え方に沿ったものであり、息の長い取り組みとして後押し、支援していきたいと述べた。

暑熱期は、飼養管理を工夫する必要がある。北里大学獣医学部の鍋西久氏は7月3日、栃木県畜産関係研究セミナー酪農部会で「暑熱ストレス低減による生産性向上を目指して～最新のビッグデータから改めて考察する～」と題して講演を行った。

◆THIをよく確認

夏季のAI（人工授精）頭数の減少と受胎率の低下は06年頃から確認されており、今後ますます酷暑の影響が心配される。また、牛舎内の温度は、気象庁が発表する気温よりも平均して10℃以上高い。牛舎内のTHI（温湿度指数）を把握し、対策することが重要となる。

交配日のTHIが繁殖性に及ぼす影響をみると、経産牛では1日のTHIが71を超えると、受胎率が低下することが人工知能で検知された。未経産牛では、分娩前8週間の対策が、乳生産性を向上させる。

◆夏こそ「新鮮胚ET」を

人工授精前後の状況を見ると、授精の2～0日前の暑熱が受胎率に影響していた。暑熱の時期を避けて受胎を目指す受精卵移植（ET）を活用したい。凍結胚では新鮮胚と比べて暑熱の影響が顕著だった。そのため、暑熱時の新鮮胚の有用性が示唆され、「夏こそ、新鮮胚ET！」と講演で推奨され

不快指数観察で暑さ対策 乳用牛暑熱対策セミナーから

た。また、黒毛和種ドナー牛の採卵成績は暑熱の影響をほぼ受けないため、暑い時期には、黒毛和種新鮮卵を乳用牛へ移植することも有効となる。

1日での最小THIが70以上だと、どの産次数・泌乳ステージでも、乳量・乳質が低下、体細胞数が増加した。「エネルギー不足」か「エネルギー不足かつタンパク質過剰」、乾物摂取量の低下が要因であると推察される。

◆暑熱対策のTHI目安は低めに設定を

暑熱対策を行うべきTHIの目安は67.2程度。94年時点では72程度、11年時点では68程度と変化しており、早め早めの暑熱対策が求められる気候条件へと変わっている。

また、泌乳牛の体温は夕方にかけて上昇するため、夜間から朝方にかけていかに体温を冷ますかが課題となる。日中だけでなく、夜間のクーリング強化も重要となる。

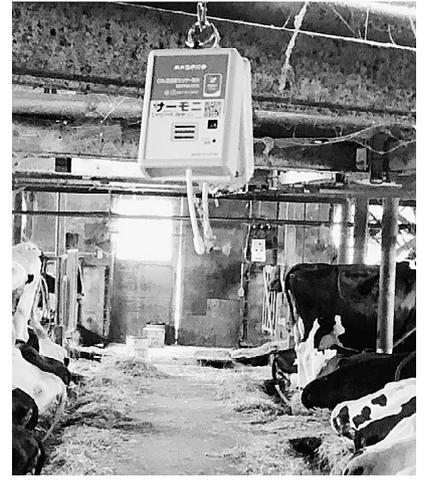
講演では、給餌レーン上のソーカーシステム（水噴霧装置）の有効性が紹介された。3分ごとに10秒間、0.6ℓ散



(写真1)簡易ソーカーシステムを使用する様子
水することで、牛の体温低下が確認された。

簡易ソーカーシステム（写真1）でも、対策が可能。簡易ソーカーシステムは、園芸用の散水ノズル・塩ビ管・タイマーをホームセンターで購入して、約10万円程度で自作できる。

牛の冷却と水の使用量のバランスが最も効率的な流量は1.3ℓ/分だった。畜舎内の環境制御の基本手法は断熱と換気だが、それだけでは適正な畜舎環境を保つことができない場合、冷房などの防暑対策も必要となる。



(写真2)THIの自動測定の様子
写真1・2ともに北里大学獣医学の資料から

◆できる対策からコツコツ実施

牛舎屋根温度を比べると、ガルバニウムもスレートも、断熱材・石灰塗布を行った区が温度の低下が大きい。屋根に断熱材パネルを被せるのは低コストで行うことができ、有効。ファンの清掃も、月8640円程度の費用削減ができるため、汚れていたらすぐに掃除に取り組みたい。

牛舎内にぶら下げて、温度と湿度からTHIを算出してスマホなどにデータを受け取ることができる「サーモニ」も紹介された（写真2）。電池で動くので電源も要らず、牛の暑さ把握に取り入れるのも有効である。

ウインドレス豚舎とウェットフィーディング 暑熱対策と感染症予防を両立

豚は暑さに弱いので、それぞれの畜舎に合わせた暑さ対策が重要となる。栃木県畜産酪農研究センターは、ウインドレス豚舎でのウェットフィーディングが暑熱対策に有効であることを実証した。

□方法

体重約30kgのLWD種12頭（去勢4頭、雌8頭）を「試験区」「対照区」に6頭ずつ配置。両区ともウインドレス豚舎とし、「試験区」は飼槽内飲水器に水を供給するウェットフィーディング（写真）、「対照区」はドライフィーディングとした。両区ともに自由飲水とし、試験区は飼槽内給水器のみ、対照区は豚房内のウォーターカップのみを使用した。肥育前・後期ともにマッシュの飼料を給与。調査項目は、飼養成績、水消費量、枝肉成績など5項目とした。

□結果

試験では、試験区と対照区に増体などの飼養成績に差はみられなかった。ウインドレス豚舎のため、気温が制御されていたためとみられる。

水の消費量を比べると、表のように

	対照区(n=6)	試験区(n=6)	p値
水消費量 (L/日)	13.12	5.16	—
肥育前期	11.16	4.90	—
肥育後期	15.34	5.55	—

表 水消費量

写真・表ともに栃木県畜産酪農研究センターの資料から



ウインドレス豚舎でのウェットフィーディングの様子

試験区で少ない傾向が認められた。他県の試験では、飲水量の増加により発生する夏場の下痢の対策に役立てることができることや、飼料効率がアップし、豚舎温度も低く推移した報告もある。また、ウインドレス豚舎では、換気扇と入気口から新鮮な空気を取り入れることができるため、疾病予防の効果や、子豚の圧死の減少がみられた。

ウインドレス豚舎は呼吸器病などの感染症を媒介する野生鳥獣の侵入も防げることから、今後ウインドレス豚舎の活用が拡がるのが期待されている。

ナイアシンで体温上昇抑制 飼料にふりかけ暑さ対策を

うだるような暑さが続いている。日本大学生物資源科学部獣医学科は、暑熱期に乳用牛にビタミンB群の一種であるナイアシンのバイパスペレットを給与することで体温上昇を抑えられることを実証した。

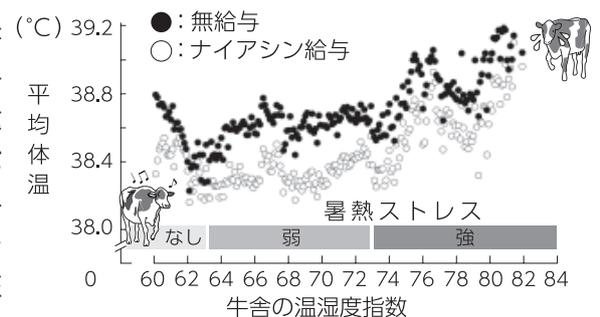
ナイアシンは、「ニコチン酸とニコチン酸アミド（※タバコのニコチンとはまったくの別物）」の総称で、エネルギー代謝の促進や酸化還元反応の補酵素の役割がある。特にニコチン酸には末梢血管の拡張作用があり、暑熱ストレスの軽減効果を発揮する。

バイパス化したナイアシンは第一胃を通過し、小腸で吸収され、効果を発揮する。

◇方法

バイパスナイアシンペレットを給与する「試験区」に5頭、給与しない「対照区」に5頭を配置。試験区は、バイパスナイアシンペレットを1頭当たり1日12g（うちナイアシンは約6.3g）飼料にふりかけて給与。8・9月ともに21日間、外気温と湿度を5分ごとに測定して温湿度指数（不快指数：THI）を求め、体温や呼吸数を調べた。

牛舎の温湿度指数（THI）と牛の平均体温（腔内温度）



写真・図とともに日本大学生物資源科学部獣医学科の資料から



バイパスナイアシンをかけた飼料の摂取

◇結果

試験区は対照区よりも体温や心拍数などの上昇を抑えることができた（図）。ナイアシンの末梢血管拡張作用により体の熱が放出されて体温の上昇が抑制されたためとみられる。朝の給与で、暑い日中の体温上昇を抑えることが期待できる。なお、試験で使ったナイアシンは送料込みで1日あたり1頭約44円（送料込み12kgで4万4000円）。分離給与でもTMRでも、飼料にふりかけて与えることができる。

23年畜産統計

肉用牛の飼養頭数増加も乳用牛減戸数の減少傾向は変わらず

農水省は7月7日、畜産統計(23年2月1日現在)を公表した。それによると、肉用牛の飼養頭数は大きく増加したものの乳用牛は減少した。また、飼養戸数はともに減少が続いている。

肉用牛

全国の飼養戸数は3万8600戸で、前年に比べ1800戸(4.5%)減少した(表1)。一方で、飼養頭数は268万7000頭で、7万3000頭(2.8%)増加した。1戸当たり飼養頭数は4.9頭増え、69.6頭となった。

飼養頭数の内訳をみると、肉用種は188万2000頭で、7万頭(3.9%)増加し、乳用種は80万4400頭で2200頭(0.3%)増加した。肉用種のうち、子取り用めす牛は64万5200頭で8400頭(1.3%)増加した。乳用種のうちホルスタイン種他は23万4800頭で1万2100頭(4.9%)

減り、交雑種は56万9600頭で1万4300頭(2.6%)増加した。交雑種は3年連続の増加となった。

総飼養頭数規模別にみると、飼養戸数は「200~499頭」及び「500頭以上」の階層で増加したが、これら以外の階層で減少。飼養頭数は、「1~4頭」「5~9頭」及び「10~19頭」の階層で減少したが、他の階層では増加した。規模別の構成比は、「500頭以上」の階層が飼養戸数では2.1%、飼養頭数では43.8%となっている。

地域別にみると、飼養戸数は全ての地域で減少した。一方、飼養頭数は全地域で増加している。なお、地域別の割合は九州が飼養戸数では43.8%、飼養頭数では36.4%となっている。

乳用牛

全国の飼養戸数は1万2600戸で、前

開拓組織の新しい仲間 Part3



田島 美里
全開連食肉営業部
熊本県出身

私のできる限りの力を尽くし、精一杯頑張ります。よろしくお願いします。



山室 綾
全開連西日本支所
熊本県出身

早く仕事を覚えて、コミュニケーションを大切に仕事に貢献してまいります。よろしくお願いします。

年に比べ700戸(5.3%)減少(表2)。飼養頭数は、135万6000頭で、前年に比べ1万5000頭(1.1%)減少した。1戸当たり飼養頭数は4.5頭増え、107.6頭となった。

飼養頭数の内訳をみると、経産牛は83万6600頭で2万5100頭(2.9%)減少したが、未經産牛は51万9100頭で9600頭(1.9%)増加した。この増加は、酪農経営改善緊急支援事業(乳牛リタイア事業)前の種付けで産まれたものが含まれているため、増加したものと考えられる。

成畜(満2歳以上の牛)飼養頭数規模別にみると、飼養戸数は「200頭以上」の階層で増加したが、これ以外の階層では減少した。飼養頭数は、「1~19頭」及び「200頭以上」の階層で増加したが、これら以外の階層では減少した。規模別の構成比は、「200頭以上」の階層が飼養戸数では5.4%、飼養頭数では29.7%を占めている。

地域別にみると、飼養戸数及び飼養頭数はいずれも全地域で減少した。地域別の飼養頭数割合は、北海道が全国の約6割を占めている。

表1 肉用牛の飼養戸数・頭数(全国)

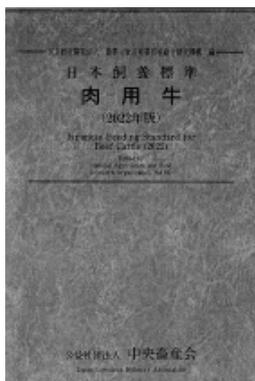
区分	飼養戸数	飼 養 頭 数							1戸当たり飼養頭数
		計	肉用種	乳 用 種				交雑種	
				子取り用めす牛	肥育用牛	小 計	ホルスタイン種		
実 数	戸	千頭	千頭	千頭	千頭	千頭	千頭	千頭	頭
22年	40,400	2,614.0	1,812.0	636.8	798.3	802.2	246.9	555.3	64.7
23	38,600	2,687.0	1,882.0	645.2	830.5	804.4	234.8	569.6	69.6
対前年比(%)									
23/22	95.5	102.8	103.9	101.3	104	100.3	95.1	102.6	107.6

注:数値については、表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

表2 乳用牛の飼養戸数・頭数(全国)

区分	飼養戸数	飼 養 頭 数					1戸当たり飼養頭数
		計	経 産 牛			未經産牛	
			小 計	搾乳牛	乾乳牛		
実 数	戸	千頭	千頭	千頭	千頭	千頭	頭
22年	13,300	1,371.0	861.7	736.5	125.2	509.5	103.1
23	12,600	1,356.0	836.6	714.5	122.1	519.1	107.6
対前年比(%)							
23/22	94.7	98.9	97.1	97.0	97.5	101.9	104.4

「日本飼養標準・肉用牛」改訂 大型化^{など}新たな課題に対応



「日本飼養標準」は、飼養されている家畜の成長過程や生産性などに応じた適正な養分要求量を示している。家畜の飼養管理の基本となっており、生産現場をはじめ行政、普及、教育などの分野で幅広く活用されている。

「日本飼養標準・肉用牛」が前回改定された2008年以降、新たな研究成果が出てきたこともあり、畜産物需要の拡大に対応するため増頭・増産、牛肉の輸出拡大を反映した肉用牛の新たな飼養管理システムが模索されている。

また、輸入飼料価格の高騰に伴い、飼料自給率向上への取り組みが一層求められている。

(公社)中央畜産会は、これらの情勢の変化に対応するために、「日本飼養標準・肉用牛」を14年ぶりに改訂した。ここでは、改訂の主な内容を簡単に確認する。

~改訂された内容~

- 肥育終了時体重の大型化に対応したエネルギーやタンパク質の養分要求量の見直し
- 現在の牛に対応した乾物摂取量推定式の見直し
- 自給飼料の利用拡大を図るために、肥育経営での自給粗飼料、自給濃厚飼料および製造副産物の飼料利用に関する解説の拡充
- 環境負荷物質の低減を考慮し、ふん尿、窒素および無機物排せつ量の低減やメタン抑制に関する解説の拡充
- 肉用牛生産の低コスト化に向け、肥

育期間短縮に関する解説

・放牧牛の養分要求量の基礎的知見の見直し

・技術的な変化が著しい哺育期の飼養管理について新たな知見の紹介

・養分要求量の計算ソフトと飼料成分表のバージョンアップ

今回の改訂の特に大きな変更点として、発育曲線が目に見えて変化してい

ることが挙げられる。2008年当時と比べ、肉用牛の大型化が進んでいることがよくわかる。

なお、養分要求量の計算ソフトはこれまでCD-ROMの付属となっていたが、今回からオンライン(農研機構の飼養標準紹介ホームページ内)でのダウンロード配布へと変更になっている(購入者限定)。

畜産用語辞典WEB版公開 だれでも無料で利用可能

(公社)日本畜産学会は、2001年に出版した「新編畜産用語辞典」の改訂作業を終えた。今回の改訂版から、「畜産用語辞典WEB版」として一般公開され、だれでも閲覧できるようになっている。畜産関係者だけでなく、専門家ではない一般の人々にも畜産に興味を持ってもらえるよう、無料での提供となった。

WEB版はパソコンとスマホの両方で利用が可能。いずれも「畜産用語WEB」(animalwiki.yokendo.com)と検索するか、QRコードか

らアクセスすることができる。

現在、WEB版の用語数は約4000語、画像は200点を公開している。同学会は、今後、時代や研究の進展とともに用語の充実や説明文修正を適時行う予定。

また、WEB版の利点を活かし、画像や映像のさらなる充実を図ることとしている。



スマートフォンをお持ちの方はこちらから

2024年問題に向けてやるべき事

飼料の発注は早め早めに

2024年4月に、トラックドライバーの長時間労働の改善に向け、トラックドライバーの時間外労働の上限が年間960時間になる。物流の適正化・生産性向上について対策を講じなければ、24年度には輸送能力が約14%不足し、さ



バルク車運転手も減少する

らにこのまま推移すれば30年度には約34%不足するとされる「物流の2024年問題」がある。

こうした中で、農水省、経産省及び国交省は、発荷主企業・着荷主企業・物流事業者が早急に取り組むべき事項をまとめた「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取り組みに関するガイドライン」を策定した。

着荷主事業者の必要な取り組み事項として、納品リードタイム（発注から納品までにかかる時間）の確保が挙げられる。発荷事業者や物流事業者の準

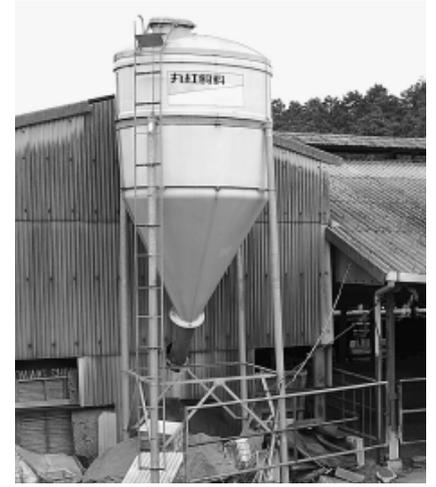
備時間を確保し、輸送手段の選択肢を増やし、物流負荷の軽減に取り組む。

配合飼料でいえば、飼料タンクの残量を把握し、早め早めのオーダーが配送をスムーズに行う重要なポイントとなる。

飼料タンクの残量を把握するのは面倒な作業でもある。タンクに登って確認するのは大変で、危険でもある。しかし、配合飼料の残量確認は、飼養管理の上でも給与量を把握する重要な作業でもある。

飼料タンクのフタの内側に残量を測定するセンサーを付け、過去のデータをもとに発注計算システムを導入している農場もある。

これまで多くの農家は「トラック運転手は頼めば言うことを聞いてくれる」と、安易に考えていたことは否定



タンクの残量確認が重要

できないが、改めなければならない。

畜産業も、運送業に勝るとも劣らない長時間労働を行っているが、運送業が滞れば畜産業への影響も多大となる。これまで以上に配送の円滑化に協力していく必要がある。

牛枝肉

荷動きが悪く、相場の下降傾向が続く

7月のお盆商戦も盛り上がりず、荷動きは鈍いままだった。各販売業者は在庫を抱えており、発注があっても手持ちで対応できる様子もある。

和牛よりも、交雑牛や乳牛の方が引き合いは強い。

部分肉の動きも、需要期のはずのバラも通常ほどの動きは無く、伸び悩んでいる。

【乳去勢】7月の東京食肉市場の乳牛去勢B2の税込み枝肉平均単価（速報値）は、935円（前年同月比87%）となり、前月より22円上げた。交雑より手ごろ感があった様子。

【F1去勢】7月の東京食肉市場の交雑種去勢税込み枝肉平均単価は、B3が1491円（同97%）、B2が1287円（同

94%）だった。前月に比べ、B3は39円、B2は34円いずれも上昇し、やや持ち直した。

【和去勢】7月の東京食肉市場の和牛去勢の税込み枝肉平均単価はA4が2149円（同90%）、A3が1934円（同89%）だった。前月に比べ、A4が27円、A3は9円それぞれ下がった。

【輸入量】農畜産業振興機構は8月の輸入量を総量で4万4700t（同84%）と予測。内訳は、冷蔵品1万7700t（同91%）、冷凍品が2万7000t（80%）。冷蔵品は、米国産が現地価格の高騰により、前年を下回るとみられる。冷凍品は、国内の輸出品在庫量が多く、為替の影響による輸入量の減少等もあり、前年同月を大幅に下回ると予測した。

8月の出荷頭数は、和牛と交雑牛が前年よりやや多く、乳用種は少なくなる見込み。盆前に控えていた生産者も

8月後半には出してくる様子。

8月に入っても相場は下降傾向にあり、和牛のA4が2000円を切る日もあった。消費者の節約意識は高く、インバウンドが増えてきても相場の回復は難しい状況にある。

向こう1ヵ月の東京市場の税込み枝肉平均単価は、乳去勢B2が900~950円、F1去勢B4が1450~1550円、同B3が1350~1450円、同B2が1200~1300円、和牛去勢A4が2000~2100円、同A3が1700~1800円での相場展開か。

豚枝肉

相場はやや下降するも、頭数少なく急落ない

7月の東京食肉市場の豚枝肉税込み平均単価は、上物が681円（前年同月比103%）、中物は666円（104%）となった。前月に比べそれぞれ16円ずつ下がった。

8月に入り、相場は徐々に下降してきている。それでも盆前で上物が600円台中ごろ、中物も600円台をキープして

おり、急落とはなっていない。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、8月は129万9000頭（前年同月比98%）とやや減少傾向にあり、前月と比べると、4万6000頭増の見込み。今後も出荷頭数は例年と比べて、大きく増加することはなさそう。

農畜産業振興機構の需給予測によると、8月の輸入量は総量で7万8600

t（同91%）の見込み。冷蔵品3万2500t（同96%）、冷凍品4万6100t（同88%）。冷蔵品は為替の影響や現地相場の高騰などで前年を下回る見込み。

出荷頭数も少なく、輸入も減少するというので、相場はある程度下がるが、大きな落ち込みは無く、底堅い動きとなりそう。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が600~700円、中物は600~650円で推移か。

7月の子牛取引状況

(頭、kg、円)

ブロック	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		円/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	577	702	317	319	188,512	184,640	595	579
	F1去	2,150	2,329	341	343	337,835	327,264	991	954
	和去	78	2,514	323	337	730,682	681,545	2,262	2,022
東北	乳去	1	4	356	338	115,500	115,775	324	343
	F1去	8	5	251	308	139,288	190,960	556	620
	和去	2,687	2,824	324	329	572,711	593,291	1,770	1,804
関東	乳去	63	68	295	314	289,143	286,340	981	912
	F1去	167	178	350	347	327,616	352,383	936	1,017
	和去	774	1,004	326	320	635,402	661,240	1,947	2,069
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	56	175	261	298	564,320	552,973	2,162	1,857
東海	乳去	2	3	212	257	65,450	150,333	309	585
	F1去	49	89	337	327	306,833	329,592	910	1,009
	和去	436	207	284	278	635,638	571,729	2,242	2,058
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	470	251	264	277	759,582	794,459	2,875	2,870
中四国	乳去	78	91	275	277	137,965	141,066	502	508
	F1去	288	265	336	331	360,793	357,994	1,074	1,082
	和去	671	894	310	310	561,744	598,684	1,812	1,932
九州・沖縄	乳去	12	11	313	319	152,717	171,200	488	537
	F1去	405	469	336	338	359,141	370,240	1,070	1,097
	和去	10,884	8,869	299	305	559,652	603,413	1,871	1,976
全国	乳去	733	879	310	314	190,761	187,298	615	596
	F1去	3,067	3,335	340	341	341,235	336,948	1,004	988
	和去	18,600	16,738	308	314	591,075	618,602	1,919	1,970

注) (独) 農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

素牛

スモール

牛肉価格が低調で、和子牛価格の下落が続く

【スモール】7月の全国24市場の1頭当たり税込み平均価格（農畜産業振興機構調べ、月末の取引結果を除く暫定値）は、乳雄が6万4051円（前年同月比86%）、F1（雄雌含む）は12万8267円（同81%）となった。前月に比べ、乳雄1万2070円、F1万1698円の下げとなった。

先月の見通しに反し、乳雄、F1とも相場は下落した。肥育農家の価格上昇への危機感が働いたとみられる。乳雄で10万円を超える市場は7月は見当たらなかった。

【乳素牛】7月の乳素牛の全国1頭

当たり税込み平均価格（左表、月末の取引結果を除く暫定値）は、乳去勢が19万761円（同98%）、F1去勢は34万1235円（同97%）だった。前月に比べ乳去勢は3463円上げ、F1去勢も4287円上げた。

上場頭数が減っていることが上昇原因とみられる。

【和子牛】7月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格（同）は、59万1075円（同86%）となった。前月より、2万7527円の急落となった。

和子牛の価格の下落が続いている。牛枝肉相場が低調で、肥育農家の素牛導入にブレーキがかかっている。

ほとんどの市場で60万円を割っており、下落が続くそう。